

I

5 10 15 20 25

1 天然痘。藤原広嗣。2 田地拡大による税の増収を企図した政府は、三世一身法を発した。しかし、飢饉や疫病の蔓延で若年者を中心に死者が増大するなか、墾田を収公する規定のもとで公民の開発意欲が上がらず、口分田  
5 が荒廃するなどして公地公民制は動揺した。これに租税免除も相まって国家財政が逼迫するもと、政府は墾田永年私財法で輪租田である墾田の永久私有を認めた。その結果、大寺院・貴族らの開墾と土地私有が進み、初期荘園の形成に至った。3 鴨長明。養和の飢饉。4 京都の経  
10 済を支えた地方の荘園などで農作物が不作となり、京都へ納入される年貢やそれを運搬する人々の流れが滞った。5 飢饉による食糧難で、荘園領主と地頭の紛争が激化した。加えて、荘園を離れて流民となったり、富裕者への債務を重ね困窮する農民も増加するなど、荘園公領制  
15 にもとづく社会秩序が混乱した。幕府は秩序回復のため、武士社会の慣習や先例をもとに御成敗式目を定めた。

II

5 10 15 20 25

1 日露和親条約によって、国境を定めず日露両国の雑居地と定められた。2 榎本武揚。3 大津事件。日本は青木周蔵外相のもと、法権回復を軸にした条約改正交渉を進めていた。条約改正の難関であったイギリスは、シベリア鉄道建設を計画して東アジア進出をはかるロシアを警戒し、日本に対して好意的になり、条約改正に応じる態度を示していたが、青木外相がこの事件の責任をとり辞任したため、条約改正交渉は頓挫した。4 日清戦争後に締結した下関条約のなかで、日本は清から遼東半島を獲得した。これは東アジア進出を目指していたロシアを刺激し、ロシアはフランス・ドイツを誘って、遼東半島の返還を日本に要求した。これらの国々の圧力に抗することは不可能であると判断して日本はこの勧告を受け入れた。この結果、「臥薪嘗胆」の標語に代表されるように国民のロシアに対する敵意は増大し、政府は対ロシア戦を意図した軍拡を推進するなど、日露関係が緊張した。

III

5 10 15 20 25

1 オーストリア＝ハンガリー帝国。2 桂・タフト協定や第2次日英同盟による米英の韓国保護国化承認のもと、日露戦争後、日本は第2次日韓協約で韓国の外交権を接收し統監府を置いた。韓国皇帝によるハグ密使事件を  
5 機に、日本は第3次日韓協約で内政権も掌握し、軍を解散させた。元兵士の参加で義兵運動が激化し、安重根が前統監伊藤博文を暗殺すると、日本は韓国併合条約を強要し朝鮮総督府を置いた。韓国併合は対等合併や同君連  
10 合ではなく、韓国を消滅させ日本の領土の一部とするものであったが、日本政府は「併合」の語で実態を糊塗した。これに対し、委任統治は国際連盟から一定地域の統治を要請されたことを根拠とした。帝国主義列強間の覇  
15 権争いによる第一次世界大戦の後、パリ講和会議では米大統領ウィルソンが提唱した十四カ条に基づき民族自決の原則が提示されたが、それに抵触しない形での帝国主義支配の正当化を意図して「委任」の形式がとられた。